

○地方創生推進交付金に係る事業の効果検証状況一覧

事業名	K P I	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	達成状況	担当課効果検証結果	担当課
門真の女性活躍推進事業 (事業概要) 本市の強みであるものづくり企業にとっての大きな課題である人材不足と、本市に潜在的に存在する就職に不安を抱える女性とのマッチングを図るため、女性が働きやすい職場環境の整備への支援と、就職への不安を解消するための体験型サポートを実施することにより、女性の就業率を向上するとともに、本市の特徴を活かした産業振興と女性がいきいきと活躍できる社会を実現する。 (市対象事業) ・女性の雇用環境整備事業 ・門真市ものづくり企業ネットワーク事業 ・女性サポートステーション運営事業 (事業費) 4,194,803円	事業活用による女性の 新規就業者数	0人	8人	10人	未達成	【現状認識（事業実施効果等）】 令和元年度は延べ15人だった参加者数が、令和2年度は延べ38人にまで増加し、セミナーの内容も充実したものになっているが、それが参加者の意識を大きく変えて具体的新規就業へとはまだたつなっていない。 【今後の見通し】 今年度も3段階のステップを基本に働く女性に役立つ講座を実施していく。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 かどママ就活サポート講座の周知を関係団体（PTA、学校、民生委員児童委員など）に努め、子育てがひと段落するなど、しばらく仕事をしていなく、再就職の自信を持ってない女性に向けて講座の開催を周知していきたい。また、参加者に対しても講座参加後のフォローアップを行い、新規就業につなげていきたい。	人権市民相談課 (女性サポートステーションWESS)
		基準値 (平成30年度)	実績値 (令和元年度)	実績値 (令和2年度)			
		0人	0人 前年比：0人	1人 前年比：1.0			
事業活用企業への女性の 求人応募者増加数 (事業活用前年度比)	基準値 (平成30年度)	0人	目標値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	未達成	【現状認識（事業実施効果等）】 令和元年度の事業開始より2年間で、製造・運送・建設・サービス業など合計10社での「女性が働きやすい環境整備への取り組み」に対して支援を実施。具体的には女性専用トイレ・更衣室・シャワールーム、子育てスペースの設置にかかる費用、女性活躍推進のための社内研修の実施にかかる費用の一部について補助を行うとともに、市の主催により企業経営者等を対象とした「女性活躍推進セミナー」を実施した。 事業完了後、全社に対し実施しているヒアリングでは、「採用面接でトイレの整備状況を聞かれて就職を辞退される（製造業）」、「事務室を一時的に締め切って着替えている（運送業）」、「作業場が高温で多くの汗が出るため気温差で体調に影響する（食品製造業）」など、女性雇用の拡大にあたって設備等に課題を抱えていた会社において、社内で女性専用設備が新設又は増設されたことで、「清潔なトイレで求人や面接時でもPRできる」、「早上がりのパートの方も時間を気にせず着替えが出来る」、「女性用シャワールームの新設で安心して通勤できる」等の効果が見られ、市内事業所での女性が働きやすい職場環境の向上が進み、それら事業所における女性の採用意欲・雇用機会が増進したものと認識している。 一方、令和元年度の製造業を中心とした米中貿易摩擦の影響、また、令和2年度以降には全業種においてコロナウイルス感染拡大の影響により、企業における求人活動そのものが抑制された結果、求人応募者（男女合計）数は事業活用前年度比で64人減少している。これにともないKPI値も25人の減少となっている。一方、事業活用事業者における常時雇用者数でみると、令和元年度272人（うち女性137人）から令和2年度267人（うち女性145人）と絶対的・相対的に女性の常時雇用者数・割合は増加しており、企業の女性採用意欲が増加していることが窺える。 【今後の見通し】 令和2年春から発生している新型コロナウイルス感染症拡大により、本市中小企業への影響は極めて大きく、当面多くの事業者が足下の需要確保等を経営の最優先課題とすることが予想される中、これまでより女性雇用拡大や社内環境整備に対する投資が振り向けられにくくなることが想定される。また、企業の業績や業種によっては引き続き新規求人が抑制されることが懸念される。 【今後の対応策（事業改善予定等）】 引き続き、市が女性雇用拡大による経営へのメリット等を積極的に発信するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大による逆風下においても、女性雇用の拡大や女性が働きやすい社内環境の整備に積極的に取り組む事業者に対し確実に施策が行き届くよう、周知並びに案件発掘を実施する。	産業振興課
			実績値 (令和元年度)	実績値 (令和2年度)			
			△18人 前年比：△18人	△25人 前年比：△7人			